

ASEANプラス3

域内通貨スワップ合意

日本が計60億ドル支援枠

日本、中国、韓国と東
南アジア諸国連合(ASEAN)
プラス3会議(ASEANプラス



9日、ホノルルでの記者会見で通貨スワップなどについて述べる村上誠一郎副財務相(左)

3)が米国ハワイのホノルルで9日(現地時間)開かれた。域内13カ国が緊急時に2国間で外貨を融通しあう「域内通貨スワップ協定」について、日本政府がタイに30億ドル、韓国に20億ドル、マレーシアに10億ドルの支援枠を設けることで正式に合意した。昨年から交渉が続いていた2国間交渉で、具体的金額までまとめたのは初めて。

「域内通貨スワップ協定」は、97年夏に始まった約12億7000万ドルを拠出し、アジア・太平洋地域の情報技術基盤整備を支援する方針を明らかにする。総会に出席している村上誠一郎副財務相が表明する。

情報格差解消に12億円

政府 アジア開発総会で表明へ

また、昨年5月に100億円を拠出して創設した「貧困削減日本基金」に、79億円を追加することも明らかにする。

【岩崎誠】

たアジア通貨・金融危機で、各国の外貨準備高が激減し、ダメージが大きくなったことを教訓に、緊急時にアジア地域内で外貨を融通しあうことを目指す。ASEANプラス3が目的。昨年5月から個別に交渉が続けられていた。日本がタイなど3カ国向けに設ける支援枠の1割は国際通貨基金(IMF)の経済プログラム受け入れという条件なしに使えるが、9割はIMFとの合意が前提になる。

【岩崎誠】